

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	198,871	流動負債	755,788
現金及び預金	150,314	買掛金	3,104
売掛金	536	短期借入金	631,600
未収入金	30,455	1年以内返済予定の長期借入金	20,000
商 品	9,457	未払金	5,157
貯 蔵 品	2,849	未払費用	18,467
前払費用	426	未払法人税等	28,102
繰延税金資産	5,305	未払消費税等	1,763
貸倒引当金	△472	前受家賃	34,869
		預り金	6,944
		賞与引当金	5,777
固定資産	2,634,773	固定負債	170,618
有形固定資産	2,596,162	長期借入金	40,000
建 物	2,137,154	預り敷金	61,672
建物附属設備	186,246	退職給付引当金	68,946
構築物	182,599	負債合計	926,406
車両運搬具	7,342		
工具器具備品	72,458	<純資産の部>	
建設仮勘定	10,361	株主資本	1,907,238
無形固定資産	2,779	資本金	1,500,000
電話加入権	351	利益剰余金	407,238
ソフトウェア	2,428	その他利益剰余金	407,238
投資その他の資産	35,831	繰越利益剰余金	407,238
長期前払費用	8,009	純資産合計	1,907,238
繰延税金資産	27,822		
資産合計	2,833,645	負債及び純資産合計	2,833,645

損 益 計 算 書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	667,041
家賃収入	500,806
商品売上高	58,359
施設利用収入	36,874
広告収入	60,903
受取手数料	10,096
売 上 原 価	44,362
売 上 総 利 益	622,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	522,542
営 業 利 益	100,136
営 業 外 収 益	210
受取利息	135
雑収入	75
営 業 外 費 用	1,394
支払利息	1,394
経 常 利 益	98,951
特 別 利 益	12,753
補助金収入	12,753
特 別 損 失	3,582
固定資産除却損	3,582
税 引 前 当 期 純 利 益	108,122
法人税、住民税及び事業税	46,830
法人税等調整額	△1,873
当 期 純 利 益	63,165

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	1,500,000	344,072	344,072	1,844,072	1,844,072
当期変動額					
当期純利益		63,165	63,165	63,165	63,165
当期変動額合計		63,165	63,165	63,165	63,165
当期末残高	1,500,000	407,238	407,238	1,907,238	1,907,238

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用・・・・・・・・均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う当事業年度への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,278,014千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合 計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成23年3月31日現在)
(単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金	2,328
退職給付引当金	27,785
未払事業税	2,467
その他	546
繰延税金資産合計	33,127

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約一件当たりの金額は少額であるため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時価 (*2)	差額
現金及び預金	150,314	150,314	0
売掛金	536	536	0
未収入金	30,455	30,455	0
貸倒引当金 (*1)	△472	△472	0
買掛金	(3,104)	(3,104)	0
未払金	(5,157)	(5,157)	0
未払費用	(18,467)	(18,467)	0
預り金	(6,944)	(6,944)	0
短期借入金	(631,600)	(631,600)	0
1年以内返済予定の 長期借入金	(20,000)	(20,603)	603
長期借入金	(40,000)	(38,942)	(1,057)

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、預り金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
預り敷金	61,672

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、附属棟及び貨物ターミナルビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
2,323,096	1,930,166

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係			
法人主要株主	香川県	香川県高松市番町四丁目1番10号	—	地方公共団体	直接31.1 間接0	兼任1人	資金援助	営業取引以外の取引	資金の借入	631,600
	全日本空輸(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シテイセンター	231,381,784	航空運輸業	直接13.9 間接0	出向1人	施設の賃貸	営業取引	空港ビルの賃貸	167,515
									出向者の人件費	5,100

属性	会社等の名称	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	香川県	短期借入金	—
		1年以内返済予定の長期借入金	—
		長期借入金	—
	全日本空輸(株)	未収入金	971
		未払費用	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入のうち、短期借入金については、無利子、無担保で1年以内の返済となっております。
- (2) 当社の賃貸については、物件の償却費等を勘案した賃料を設定しております。なお、他の航空会社にも同一の料率を適用しております。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去する原状回復義務を有しております。

しかし、旅客ターミナルビル等は、公共性の高い施設であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 63,574円61銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,105円51銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。